

太平洋戦争中のインドネシア民族運動：ジャワを中心として

谷川， 榮彦
九州大学法学部：教授

<https://doi.org/10.15017/1285>

出版情報：法政研究. 21 (1), pp.105-130, 1953-10-31. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

太平洋戦争中のインドネシア民族運動

——ジャワを中心として——

谷川 榮彦

目次

はしがき

- 一、戦前のインドネシア社会
- 二、日本のインドネシア占領
- 三、スカルノ派の対日工作
- 四、抗日地下活動の展開
- 五、インドネシアの独立宣言

はしがき

論説

太平洋戦争を契機として、アジアの植民地や半植民地の民族独立運動は異常な発展をみせた。なかでも日本の占領下におかれた地域では、それは抗日運動の形をとつて強力に展開された。三五〇年のながきにわたつてオランダの支配下にあり、戦争中はまた日本の占領下にあつたインドネシアでも、独立運動は抗日運動の形をとつてすゝめられたが、こゝでは日本の目をかすめておこなわれたこのような運動が、日本の軍政機構のなかに入りこんだ民族主義分子との連繋のもとにおこなわれた點で、きわめて特異の形をとつていた。

しかし、それにしてもインドネシアの土民がこの戦争を契機として民族独立のために雄々しく立ちあがった所以は、いつたいどこにあつたのであろうか？ これに答えるためには、われわれはまず戦前のインドネシア社會の分析からはじめる必要がある。

一、戦前のインドネシア社會

多種多様な農、鑛資源に富むインドネシアは、戦前まで世界貿易市場においてもきわめて有力な地位を占め、これら農、鑛産物の輸出だけでも年々莫大な金額にのぼつていた（第一表参照、註一）たとえば一九四〇年についてみるとその輸出額は約九億ギルダーに達した。^{（註二）}このような數字だけを見ると、インドネシアはたしかに繁榮しているかのごとくにみえた。しかし、このことはインドネシア土民の生活が豊かになつたことを意味しなかつた。豊かになつたのは蘭、英、米などの国際独占資本や華僑資本だけであつて、彼らではなかつたからである。彼らの多くはインドネシアの繁榮からしめだされたばかりか、かえつて外國資本の繁榮の踏台にされた。この國の農業や鑛業、工業の實情は、このことを遺憾なく示していた。

第一表 世界輸出貿易における蘭印の比重

品目	%	品目	%
カポック	七二〇	コーヒー	四
ゴム	三七〇	規那	九一
アキヤブ	三三〇	錫	一七
コブラ	二七〇	石油	一七
砂糖	一一		

○印は世界總生産額に
おける比重。
※數字は1939年。

この國の農業はゴム、コーヒーなどの輸出生産を中心とする外國資本のエステート農業と米、玉蜀黍などの食糧生産を中心とする土着農業とからなり、進んだ農業とおくれた農業とが對照的な發展をみせていた點にその特徴をもつていた。エステート農業を獨占していたものは蘭、英、佛、米、日諸國の資本であつた。なかでもエステート農業に關するオランダの投資額は、インドネシアにたいする外國投資總額

四〇億ギルダのうち二三億ギルダをしめていた。^(註三) しかもこれらエステートでの生産活動は、そのことごとくが土民労働の搾取を基礎としておこなわれてきた。外國資本にとつて必要な土地はオランダの植民地政府が發布した一八七〇年の土地法によつて保證され、^(註四) 全じく外國資本にとつて必要な労働力は刑罰附の「労働契約」によつて華僑苦力のなかからも、また土着労働者のなかからも、これを獲得することができた。殊に土侯領や私領地では、土地とともに封建的領主権の賃貸がおこなわれたので、外國資本はこれを利用して自己のために安價な労働力を獲得することができた。このように有利な条件下にあるエステートがインドネシア全体で約二五〇万ヘクタールに達していた(第二表参照、註五)

第二表 エステート総面積(一九四〇年)

種別	ジャワ	外領
私領地	三五〇、四四二	八一四
土侯領借地	五七、八二四	九三六、〇二四
土民からの借地	八九、六二四	一〇九
永租借地	五五四、九八二	四六〇、四六九
官營エステート	二〇、五七六	二〇、五四七
合計	一、〇七三、四四八	一、四一七、九六六

貴族など封建的支配者層の手に握られていた。彼らは農民に對して貢納を命じたり、^(註七) 勞役を課したりすることができたばかりでなく、警察權さえ握っていたので、共有地の處分に關しても絶大な發言權をもつていた。しかも、かゝる

耕地面積や農業人口だけからみると、土着農業の方がエステート農業よりも大きかった。土着農業の耕地面積はジャワだけで約七〇〇万ヘクタールに達し、土着人口の九〇%ちかくが農業に従事していた。しかし、彼らの多くはおそろしく貧困であつた。彼らの間では土地は個人個人によつて所有されるかわりに、村落共同体によつて所有されていた。もちろん、資本主義經濟の滲透につれて村落共同体も徐々に解体されつゝあつたが、それでも第三表にみられるように「共同占有」や「職田」が多量にのこつていた。^(註六) これらの土地では、土地の處分權は事實上村長や村のボス、

第三表

ジャワ土民の土地占有形態の変遷

年次	占有別		
	個人占有	共同占有	職田
一八八二	四七%	四二%	一一%
一九〇七	六四%	三一%	四%
一九三二	八三%	一三%	四%

業にとうてい太刀打できなかつた。

第四表 土民階級構成

階層別	%
地主・富農	三
官公吏	二
商工業従事者	八
零細農	四七
農業労働者	三一・六
小作人	三・四
西欧企業労働者	五

土地共有制のもとでは人口の増加とともに土地は細分化される以外に仕方がなかつたので、第四表にみられるように土着人口の八二%までが一ヘクタール以下の零細農になるか、あるいは全然土地をもたない農業労働者や小作人になつた。^(註八) 耕地面積が零細であつた上に、農耕方法もきわめて原始的であつたから、その農業生産力は問題にならないほど低かつた。これでは土着農業の耕地面積がどんなに大きくても、すすんだ方法で經營されるエステート農

農業について重要な地位を占めていた鑛業でも、土民は完全に外國資本にしめだされていた。たとえば一九三七年の錫、石油、石炭における鑛業投資総額約六億ギルダのうち、オランダ資本は三億六千萬ギルダ以上を占め、英、米資本がこれについで^(註九)。農、鑛業に比べると工業の方はオランダの抑制政策によつて問題にならないほど遅れ、近代的工業はわずかに外國資本による製油、精鍊業や船舶修理業、織物業、飲料水工業などに見出されるのみであつた。土着のバティック工業と織物業は、その他の手工業や家内工業とともに量的にはかなり發展してしたが、その規模はきわめて小さく、しかもその大半が華僑資本の支配下にあつた。^(註一〇)

外國資本の獨占は生産部門だけでなく、また流通部門についてもいうことができた。

この貿易と國內商業は農、鑛資源の輸出と完成品や生活必需品の輸入が中心であつて、土民には重要な意義をもつていたが、それにもかゝらずそれは彼らの支配下にはなかつた。貿易は蘭、英、米、日の外國資本のために獨占さ

れていたし、國內商業は華僑資本のために獨占されていたからである。そのために、土民は彼らの生産物を外國資本のために安く買叩かれる一方、外國資本のために割高の輸入品を買わされた。各種企業の獨占によつて、外國資本がインドネシアから吸上げた利潤は毎年莫大な額にのぼつた。オランダ資本の純益だけでも年に四億ギルダーを優に上廻つていた。^(註一)しかも、それらはそのほとんど全部が國外に持去られ、インドネシア經濟の發展のためには使われなかつた。これではインドネシアの經濟が發展するはずもなく、インドネシアの土民の生活が裕福になるはずもなかつた。外國資本の繁榮とは逆に、土民の生活はますます苦しくなるばかりであつた。かれらの生活がいかに苦しかつたかは、貴族や地主をのぞく土民一人當りの年平均所得がオランダの國民一人當りの年平均所得の十六分の一にすぎなかつたことによつても明かであつた。^(註二)したがつて第四表の「商工業従事者」にしても、外國資本との競争に堪えうるような民族ブルジョアジーではなく、華僑資本に隸屬しながら小賣業や手工業を營む小ブルジョアジーにすぎなかつた。民族ブルジョアジーの場合と全しく、民族プロレタリアートの數もまた少かつた。第四表の「西歐企業労働者」といつても、そのほとんどがなんらかの形で農村に結びついたエステート労働者であつて、純粹な近代的プロレタリアートはわずかに二〇萬前後にすぎなかつた。

こういうふうにみてくると、インドネシア經濟を獨占し、そこから莫大な富を引出したものは外國資本だけであつて、土民の多くはきわめて低い經濟的地位におかれていたことがわかる。全じことはまた、土民の政治的地位についてもいうことができた。オランダの植民地支配のもとでは、インドネシアの最高統治權がオランダ國王と議會と總督に握られていたことはいうまでもないことであつたが、土民の政治的發言權も一應は認められていた。一八一八年に開設された「國民參議會」を通じて、土民が統治に參與できるようになつていたことがそれであつた。しかし、參議會について少し検討してみればわかるように、それは土民の社會的地位の根本的改善に役立つものではなかつた。こ

の參議會は民族運動の昂まりに押されてオランダがやむなく認めたもので、その議員構成についても、真に土民を代表しうるものではなかつた。なるほど參議會議員の過半数は土民代表によつてしめられることになつていたが、六一名の議員定数のうち選舉による議員はわずか三八名、それも官選の地方議員によつて選出される仕組になつてゐた。また參議會の權限についても、形式的には立法權や予算審議權があることになつていたが、總督との間に意見のくいちがいがおこつた場合、最後の決定權は本國の國王と議會の手に握られていた。^(註一三)これでは參議會が立法機關といつても、實は名ばかりであつた。

政府の行政機關についても、總督をはじめ中央政廳の高級ポスト、省知事、理事州の理事官など重要な地位はことごとくオランダ人の手に握られていた。それ以外の土民理事州や郡、村などにおいては、その長はすべて土民であつたし、これら諸機關における土民官吏の數はオランダ人官吏に比してはるかに多かつた。しかし、このことは必ずしも土民の意思がそれらの機關に反映したことを意味しなかつた。第一にこれら行政機關の土民の長は、オランダからかれらの對外的權利を剝奪された代償として、その地位を保證された世襲の土着貴族であつて、彼らは土民の利益を代表するどころか、オランダの間接支配の道具となつていたからである。第二に土民官吏の數がいかに多くても、そのほとんどが最下級職の官吏で、中級職以上はユーラシア人(印欧混血)やオランダ人によつて獨占されてゐたからである。^(註一四)土民はいかに高度の教育をうけても、彼らの學歴にふさわしい仕事にありつくことができなかつたので、知識分子の失業は増加するばかりであつた。^(註一五)

以上のように、インドネシア社會における土民の地位はきわめて低いものであつたが、その低い地位が日本の占領によつてさらに悪化した。

成。

註二 Indisch Verslag, 1941, pp. 355—357

註三 A・S・ケラー「オランダの至寶・蘭領印度」(南洋協會刊「南洋」第二六卷第四號、一二頁)

註四 この土地法によつて、土民の土地の「非土着民」への譲渡が禁止される一方、占有権の不明確な土民の土地は「國有地」としてとりあげられ、外國資本へ「永租借」の途が講ぜられた。

註五 Indisch Verslag, 1941, pp. 270—273 より作成。

註六 岩隈博「インドネシアの土地権の主要形態と發達過程」(滿鐵東亞經濟調查局刊「新亞細亞」第五卷第一號、二四頁)より作成。

なお、「共同占有」は定期的地割共同占有と個定的地割共同占有とに分れ、「職田」は村役人に分與される。「個人占有」は村民が世襲的に土地を占有するが、「村落處分權」の規制をうける意味で、近代的所有とは異なる。

註七 G. McT. Kahin, Nationalism and Revolution in Indonesia, N. Y., 1952, pp. 15—17.

註八 J. W. M. Ranneft, The Economic Structure of Java; Edited by B. Schrieke, The Effect of Western Influence on Native Civilisation in the Malay Archipelago, Batavia, 1929, P. 81.

註九 商工省、農林省監修「南方經濟資源總攬、第十卷」二一八頁。

註一〇 W. J. Cator, The Economic Position of the Chinese in the Netherland Indies, 1936. ケーター著、成田、吉村共譯「華僑の經濟的地位—東印度」一七一—一七十七頁。V. Purcell, The Chinese in Southeast Asia, London, 1951, pp. 535—537.

註一一 A. Vandenbosch, The Dutch East Indies, 1941. マンテンボッシュ著、大江專一譯「東印度」三三頁。ケラー、前掲論文、一七頁。

註一ニ ホンダレープ著・岩隈博譯「インドネシア經濟史概説」二九四頁。

註一三 ファンデンボッシュ、前掲譯書一三七—一五四頁。 J. S. Furnivall, *Netherlands India : a Study of Plural Economy*, 1939. ファーニヴァル著・南太平洋研究會譯「蘭印經濟史」五四三頁。

註一四 J. M. van der Kroef, *Economic Origins of Indonesian Nationalism*; Edited by Phillips Talbot, *South Asia in the World Today*, 1950, P. 189.

註一五 G. M. Kahin, *op. cit.*, pp. 30—35.

二、日本のインドネシア占領

なによりもインドネシアの石油資源に目をつけていた日本は、今村均中將の率いる第一六軍をもつて、一九四二年三月一日一擧にジャワ上陸作戦を敢行した。^(註一)當時ジャワには約九万三千の蘭印軍と約五千の米、英、濠軍が駐屯していたが、蘭印軍司令官テール・ポータン (Ter Poorten) は他國軍の抗戦論を押切つて、連合國軍の名においてあつけなく降伏してしまつた。^(註二)ジャワに上陸した日本軍は土民の異常な歓迎をうけた。土民は日本軍を「解放者」だと考へたからである。日本軍が上陸と同時に實行した蘭、英、米の「敵性外國人」の抑留は、土民の日本への期待を深めるに充分であつた。

しかし、日本は土民が期待していたような「解放者」ではなかつた。日本が喧しく宣傳した「インドネシアの解放」も、實はインドネシアを戦争に利用しようとするところに、その真の狙があつたのであつた。その證據には「インドネシアの解放」のために必要な古い社會經濟機構の改革は、日本によつて少しもとりあげられなかつた。日本は古い社會經濟機構をそのままの形で維持し、華僑資本や土着貴族、地主などに戦前通りの社會的地位を保持させた。日

本はかれらをオランダ権力の道具から、日本権力のそれに變えただけであつた。もとより占領前インドネシアを支配していたオランダ資本やその他の外國資本は、かれらの財産を日本軍のためにことごとく没收された。しかし、これらの没收財産はインドネシア人に渡されず、「委任經營」の名目でそのことごとくが日本資本の手に渡された。日本銀行、横濱正金銀行、三井銀行がジャワ銀行をはじめ各種の外國系銀行を支配したことや、倉敷紡績會社がジャワ織布會社を、東洋紡績會社がプリアンゲル染色織布會社を、あるいは日本タイヤ會社が米系のグッド・イヤヤー・タイヤ工場をそれぞれ接收、支配したことはこれを示している。^(註三)

社會經濟機構の改革が、日本によつてとりあげられなかつたばかりではない。日本はこのようなお膳立をおこなつたうえで、土民にたいする徹底的な收奪政策をガムシヤラに押し進めた。まず、日本側の手によつてエステート作物の生産、分配の獨占機關として「栽培企業管理公團」がつくられ、エステート作物の食糧作物への強制植付轉換や強制供出がおこなわれ、それとともに土着の村長、首長が動員されて、食糧作物の低價格強制供出や勞働力徵發が容赦なくおこなわれた。道路工事や陣地構築作業に「兵補」として徵發された土民のなかには、ビルマやニューギニア戦線に送られ、戦死したり、餓死したりしたものさえあつた。^(註四)さらに、土民にたいする戦時公債の強制や給料、賃銀の切下げがおこなわれ、それに應じないものには苛責なく壓迫が加えられた。^(註五)

こうした日本軍政當局の無慈悲な收奪政策の強行は、それだけで土民の經濟生活を悪化させるに充分であつたが、戦争によつてインドネシアの經濟そのものが、すでに破綻をきたしていた。戦前までインドネシアでは農業が國の經濟の大宗をしめ、外國資本や土民にとつて重要な意義をもつていたが、戦争による掠奪、破壊ないしは占領中の農作物の非技術的管理などによつてエステート農業も、土着農業も、ともに大打撃をうけた。エステート農業がうけた損害だけでも六億ギルダー、土着農業にいたつては一四億ギルダーに達した。^(註六)このため第五表において明かなように砂

説 糖、煙草、コブラ、ゴム、コーヒーなどの輸出農作物の生産は、戦前に比して激減し、土民の食糧生産も第六表のごとく戦前の半分以下に落ちた。

第五表 エステート生産の減少（単位—エーカー、メトリック・トン）

草		煙		糖			コブラ		
スマトラ	ジャワ	面積	生産高	農園數	耕作面積	生産高	購入總額	輸出總額	
戦前平均	一九四七年	三、〇〇〇	三〇、七五	九九	二九、〇〇〇	一、四三、〇〇〇	不明	五五、五三	
一九四六年		三、〇四	二、九〇〇	不明	不明	一八、〇〇〇	不明	五四、〇九八	
			六九、〇〇〇						
			六七、六七						
			六、八〇〇						

農業とともに鑛、工業もひどく破壊された。オランダ側の鑛業機械・設備の撤去、オランダ軍退却時の焦土作戦、それに日本軍占領中の部分品の不足や注油の怠慢などのために錫、石油をはじめ各種の生産は極度に低下した。たとえば、錫企業の損害だけでも五千五百萬ギルダーにのぼるとみられ、戦前まで錫生産の中心をなしていたパンカ、ピリトンでは、一九四六年には戦前平均のそれぞれ九%、一八%に激減した。^(註九)工業においても工業設備の解体、海外搬出、機械の損傷、非技術的使用などによつて大被害を蒙つた。機械や建物の損害額だけでも、一九四七年のドル價に換算して二億二千七百萬米ドルに達し、その工業生産は一九四〇年當時の三分ノ一に落ちた。^(註一〇)戦前でさえ生産性の低かつた工業が、この状況では土民の最小限の需要さく賄いえなくなつてしまつた。こうした生産部門の破壊とならんで、輸送機關や通信機關もまた徹底的な破壊をこうむつた。鐵道、補装道路、電信・電話施設の被害は、一九四七年の物價水準に換算して約三億三千萬ギルダーに達し、これらが戦前の状態に復舊するには五年ないし十年間がかかる

第六表 食糧生産の減少

米	玉蜀黍	キャッサバ	落花生	戦前平均		一九四五年	
				生産高	面積	生産高	面積
生産高	生産高	生産高	生産高	九、九〇一	七、四五七	六、五六四	四、三三八
面積	面積	面積	面積	五、一〇三	三、七〇七	二、〇六〇	九六三
一九四	二、四三八	一、三六二	八、二五〇	三、二四〇	二、二二一	六、一六	五、六

(単位—千エーカー、千メトリック・トン)

第七表 ジャワ物價指数

食糧品	一二四・三
燃料類	一二四・〇
織物類	二六一・七

(一九四二年一月一日を一〇〇とす)

といわれた。(註一)

このように生産輸送の兩部門が崩壊に瀕したうえに、日本軍政當局によつて外國貿易が全面的に禁止され、日本軍占領前インドネシアに通用していたギルダ―貨に加えて、さらに「南方開發金庫券」が発行された。生産の激減、貿易の朴絶、通貨の増大——これだけの條件がそろえばインフレがおこるのが當然で、日本軍政當局の「物價統制令」の嚴重な施行にもかゝわらず、すべての物價が鰻登りにのぼつていつた。とくに土民に必要な食糧品、織物、燃料の騰貴がいちじるしく、戦前からのストックがあつたにもかゝわらず、占領後一年も経ない一九四三年二月一日にはすでに第七表の(註二)ごとく、物價がハネあがつた。

このように經濟全体が破壊され、混亂におちいつてしまつたのにもつてきて、前述のような日本軍當局による徹底的な收奪がおこなわれたのであるから、さなきだに苦しい土民の生活がますます苦しくなるのはきわめて當然であつた。とくに土民の多くは零細農であつたから、かれらの生計を支えるためには、エステート(註三)の勞働や家内工業に従事して副収入の途を講ずる必要があつたが、エステート企業の崩壊によつて副収入の途はなくなるし、供出はひどくなるし、かれらの所得は減る一方であつた。加うるにインフレのために諸物價は騰貴した。生活が苦しくなると、けつきよく華僑の高利貸や土着地主にすがつて金を借る以外になかつた。かくて、高利貸や地主に

論 說

たいする農民の隷屬が急速に進行した。^(註一四) またエステート企業の崩壊によつて、多くの勞働者たちが失業した。軍政當局はエステートを沒收して、それを土民に割當て、食料作物の生産に當らせたが、當局がいかに軍刀を振上げて力んでみても、ゴム園から一夜にして米をつくることはできなかつた。^(註一五) そのために、土民の生活は低落の一路をたどつた。もつとも、輸入社絶の場合には織物類や日用品の欠乏によつて、土着の織物業や手工業に若干の發展がみられるのが普通であつたが、肝心の原料や資材を軍政當局や華僑に抑えられていたために、ここにもまたこれという大きな發展もみられなかつた。

かくのごとく、土民の經濟的地位は戦前にもまして悪化した。全じことは政治の領域においてもおこつた。土民の歡迎に氣をよくした日本軍政當局は、さつそくサムスリン (R. Samsedin) というあまり有名でない民族主義者を先頭に押し立てて、「三亞運動」(Pergerakan Tiga A)なるものを展開した。これは「アジアの擁護者・日本」、^(註一六) 「アジアの指導者・日本」、^(註一七) 「アジアの光・日本」を旗印としたまつたくの我田引水的な運動であつて、土民を對日協力に結集するためのものであつた。^(註一八) しかし、日本の軍政當局がやりだした政策は、「三亞運動」のスローガンとはおよそ正反對のものであつた。日本のインドネシア統治方針は一九四二年三月七日の「軍政布告第二號」ではつきり示されたように、軍最高指揮官が總督の權限を行使し(同布告第二條)、從來の行政機構をそのまま踏襲することであつた(第三條)。したがつて、行政機關の部分的改廢がおこなわれただけで、オランダの統治機構がそつくりそのまま日本の軍政機構となつた。土侯領の土侯をはじめ貴族出身の理事官、郡長、村長が從來の地位にそのまま居座ることができたのもこのためであつたが、とくに土侯、貴族は軍政當局の手厚い保護さえうけた。^(註一九) これでは土民の政治的地位が向上しえるはずがなかつたが、それどころか占領前かれらに許されていたわずかばかりの自治や自由までが制限されるにいたつた。日本の軍政當局は御用政治運動や娛樂團體などを除いて、すべての政治團體、勞働組

合、宗教団体、文化団体を嚴重に禁止したばかりか、土民の民族旗や民族歌までも禁止した。^(註一八)また自治体としての省議會は廢止され、土民理事州會議や市議會もその自治權を剝奪されて、單なる諮問機關に格下げされた。日本軍の憲兵や警察の横暴はオランダ時代をしのぐものがあり、ちよつとでも日本側の意に逆つたものは、「敵性分子」として容赦なく投獄されるしまつてあつた。

かくのごとく、日本の占領によつて土民の經濟的、政治的地位はいちじるしく惡化した。このため土民の日本への期待は一朝にしてさめ、こんどは逆に反日意識が急速に増大しはじめた。「三亞運動」がそのスタートの華かさにもかゝらず、わずか二、三ヶ月で土民の支持を全く失つてしまつたのもそのためであつた。それどころか、土民の間には抗日地下組織が續々と結成され、抗日暴動の兆さえみられるようになった。しかし、日本帝國主義の支配を倒しても、そのあとにオランダ帝國主義が復歸するならば、インドネシアの土民の解放がありえないことはあまりにも明瞭であつた。したがつて、抗日運動は必然的にオランダからの獨立運動に發展すべき契機をその中に藏じていた。

註一 高木惣吉著「太平洋海戦史」四〇—四四頁

註二 林三郎著「太平洋戦争陸戦概史」五九頁。 G. M. Kahin, op. cit., p. 101.

註三 「南洋」第二九卷第三號、一四五頁。

註四 G. M. Kahin, op. cit., p. 108. C. Wolf, Jr., The Indonesian Story: The Birth, Growth and Structure of the Indonesian Republic, N. Y., 1948, P. 7. H. J. van Mook, The Stakes of Democracy in South-East Asia, London, 1950, pp. 149—150.

註五 A. J. Grajdanzev, Japan's Co-Prosperity Sphere, "Pacific Affairs", Sept. 1943, pp. 325—326.

註六 外務省調査局刊「戦後におけるインドネシア經濟情勢」三六頁。

註七 J. F. Metcalf, The Agricultural Economy of Indonesia, Washington, 1952, p. 60, p. 64, p. 69 より作成。

- 註八 Ibid., P. 38 より作成。
- 註九 Van Lummel, Tin Mining in Banka Island, "Far Eastern Survey", July 28, 1948, p. 83.
- 註一〇 A. Zischka, Asien: Pläne und Möglichkeiten der neutralen Hälfte der Menschheit, Olib., 1950, S. 255.
- 註一一 "Far Eastern Economic Review", Sept. 1, 1948, P. 286.
- 註一二 「南洋」第二九卷第九號、一四〇頁より作成。
- 註一三 J. H. Boeke, Economic Conditions for Indonesian Independence, "Pacific Affairs", Dece. 1946, p. 198.
- 註一四 G. M. Kahin, op. cit., p. 129.
- 註一五 A. J. Grajdanzev, op. cit., p. 325.
- 註一六 C. Wolf, Jr., op. cit., p. 8. G. M. Kahin, op. cit., p. 103. L. A. Mills, op. cit., pp. 146—148.
- 註一七 ジャワ新聞社刊「ジャワ年鑑」(昭和十九年)、四一頁。
- 註一八 土民の政治的自由の制限、禁止については、昭和十七年三月二十日附布告第三號、同第四號、同年四月二十九日附布告第十五號、および同年五月二十五日附布告第十六號参照。

三 スカルノ派の對日工作

土民の反日意識が増大してきたうえに、一九四二年中頃になると、それまで守勢にあつた連合軍は西南太平洋において反撃に移りはじめた。情勢は日本にとって重大であつた。ここにおいて日本の軍政當局は、土民を動員するため、スカルノ (Soekarno)、『ハツタ (M. Hatta)』、『デワンタラ (K. H. Dewantara)』、『マンスワル (K. H. M. Mansoer)』などのかつぎだし工作にのりだした。かれらは軍政當局が白羽の矢をたてただけあつて、インドネシア民族運動にお

ける名うての民族主義指導者であつた。しかし、かれらは小ブルジョア層やインテリを代表しておつただけに、その反面に反動的な面をもち、土民の革命的力量に依つて植民地政權にたいする徹底的斗争をおこなおうとせず、たゞ帝國主義諸國間の對立を利用しながら自己の階級的支配を確立しようとしてきた。一九三〇年代の「インドネシア國民黨」をはじめ多くの小ブルジョア政黨の指導部が、國際情勢の利用のみをこととして、植民地政權にたいする徹底的斗争を進めるどころか、妥協的態度をとりつづけたことや、一九二〇年代當初の「サリカット・イスラム」(Sarekat Islam)の指導者層が、急速に盛りあがつてきた労働者や農民の戦線から離反していつたことがこれをしめしてゐた。かれらのこのような反動的態度は、日本軍にたいする場合にもそのまま保持された。かれらは日に増し増大する土民の反日的力量を信ぜず、ただ日本によりかゝつてインドネシアの獨立を達成しようとした。したがつて、かれらは眞向うから抗日活動をおこなうよりも、軍政府の内部に強力な足場を確保し、内外の情勢を利用しながら徐々にその勢力を擴大してゆく方がよいと考へてゐた。スカルノ、ハツタをはじめ多くの民族主義者が、日本側のかつぎだしに應じたのも、こうした考へのあらわれであつた。

スカルノなどのかつぎだしに成功した日本の軍政當局は、かれらを利用して、一九四三年三月一日を期して「民衆總力結集運動」(Poesat Tenaga Rakyat, or Poelera)という一つの御手盛りの「民衆運動」をおしすすめた。これも「三亞運動」と同様に、土民の對日協力を求める運動であつたが、それにもかかわらずこの運動は「三亞運動」と異なる一つの點をもつてゐた。占領當初禁止されてゐた民族主義の政黨や宗教團體、労働團體などの加入が認められたことが、すなわちそれであつた。^(註一)これはたしかに土民に對する日本側の一應の讓歩であつた。しかし、日ましに逼迫する經濟生活と抗日地下組織からの強力な働きかけは、土民をますます反日的方向に追いやつたので、「ブートラ」で土民の協力を得ようとする試みは、すこしも成功しなかつた。そのうえ太平洋では、尨大な機動力にものをいわせ

た連合軍の攻撃がますます激化し、日本軍はいたるところで敗北した。とくに、連合軍のジャワ方面への接近は日本の軍政當局をあわてさせた。連合軍のジャワ上陸に備えて「決戦体制」を整えるためには、土民の全面的協力を確保することが急務となつたが、そのためには土民の御氣嫌をとり、彼らの好意を購うことが必要となつた。一九四三年六月十六日、東條首相が「第八十二帝國議會」において、インドネシアの土民に「政治參與」を許す聲明をおこない、同年九月「中央參議院」が設置されたのはそのためであつた。もちろん、この「中央參議院」はすこぶる制限されたものであつた。四三名の議員のうちその過半数は最高指揮官によつて任命されたものであつたし、また議員の権限も「最高指揮官に直隸し、政務に關し最高指揮官の諮問に答申し、建議する^(註二)」ことができるだけであつた。しかしそれにもかかわらず、「中央參議院」に戦前の「國民參議會」の場合よりもより多くの民族主義者が選出されたことは、たしかに日本側の讓歩を示すものであつた。

土民に對する若干の讓歩を迫られた日本は、その反面に「ブートラ」や「中央參議院」を利用して、對日協力機關の樹立工作を進めた。日本の軍政當局は反西歐宣傳とともに、オランダのジャワ上陸を徹底的に宣傳して土民の防衛意識をあふり、「祖國防衛義勇軍」(Soekarela Tentara Pembela Tanah Air, or Peta)と青年團を結成させた。

「ペタ」は日本軍に倣つて、小團を單位とし三小團で一中團、三中團で一大團に編成され、オランダ軍からの鹵獲武器があてがわれた。總兵力は一五團、約一三萬にのぼり、その訓練には日本軍將兵があたる一方、その管理、運営には土民自身があたつた。^(註三)青年團の方はジャワ全体で四〇一一團體、總員約六七萬名が組織された。これら青年層の反西歐的態度に期待をかけた當局は、その指導も「ブートラ」には委さず、自らその政治、軍事教育にあたつた。^(註四)

さらに回教徒や華僑に對する工作もすすめられた。まず、各地方の回教指導者(kiaji)をさらに高い社會的地位に祭りあげるとともに、結社・集會禁止令の例外を設けて、一九四三年モハマディア(Mohammadiah)とナフダチ

ル・ウダマ (Nabdatul Ulama) の二團體を正式に認可した。同じく占領當初より非公認のままになつていた「全シヤワ回教徒連合會」を解消させ、各種の回教團體を網羅した「インドネシア回教連合會」(Madjelis Sjuro Muslimin Indonesia, or Masjumi) を新に結成させた。^(註五) また華僑に對しても、「華僑總會」(Hua Chiao Tsung Hui) の禁止を解除すると同時に、軍政部に華僑班を新設して「華僑總會」を指導するにいたつた。こうした日本側の積極的工作はたしかに效を奏した。華僑をはじめ土侯、貴族、首長、村長あるいは回教指導者などの土着支配者層や一部土民の協力をさらに確實にすることができた。とくに、華僑ブルジョアジーからなつていた「華僑總會」は政治的、經濟的に日本側に緊密に結びつき、その本部、支部を擧げて華僑班からの命令を傳達する水路となつた。^(註六) また、土侯や貴族は「ペタ」の樹立にあつては、自發的に献金や手持武器の献納さえおこなつた。さらにごくわずかであつたが、便乗主義者や親日家が「プートラ」において熱心に對日協力のために立ち働いたので、日本の軍政當局はそれに一縷の望をつなぐことができた。

しかし、問題は「プートラ」や「中央參議院」に参加したスカルノ、ハツタなど多くの民族主義者の動きであつた。かれらが軍政に参加することによつて、日本側から利用されたことは否定できない事實であつた。しかし、かれらは土侯、貴族、華僑のように本心からの對日協力者ではなかつた。それだけに、かれらは一面には日本側と妥協しながらも、他方では許されたあらゆる機會と權限とを利用して獨立工作をつづけた。なかでもかれらが一番重視していたのは、「ペタ」にたいする工作であつた。「ペタ」は工作のやりかたいかんによつては反帝的な武力に轉化しうると、かれらは信じていたからである。かれらは日本の要求によつて連合軍に對する反對宣傳を土民や「ペタ」に對しておこなつたが、全時にそれらの宣傳を通じて、かれらの腦裡に民族主義を吹き込むことを忘れなかつた。とくにスカルノと「ペタ」總指揮官のマンクプラヤ (G. Mangkoepradja) とは、隊員の選抜について日本人指揮官に助言

できる立場にあつたので、多くの民族主義者を隊内にひき入れることができた。こうした工作も日本側の嚴重な管理下にあつたために、きわめて制限されたものであつた。しかし、後述の地下組織からの強力な工作とあいまつて、隊員の意識は日一日と反日的、反オランダ的となつていつた。そしてそれは一九四四年ごろになると、親連合國的なものにさえ變つていつた。^(註七)

民族主義者のこうした活動は日本側を狼敗させた。日本がさつそく「ブートラ」を解散し、一九四四年三月一日を期して「ジャワ奉公會」を發足させたのは、そのためであつた。それは日本側の説明によると、「軍官民を包含し、また五千萬原住民を主体として華僑、混血住民などジャワの全住民をあげて軍政に奉仕する」ものであつたが、^(註八)この獨善的なジャワ式「大政翼賛會」が土民たちから冷笑をもつて迎えられることは、いうまでもないことであつた。

註一 C. Wolf, Jr., op. cit., p. 8. G. M. Kahin, op. cit., p. 106.

註二 「中央參議院令」第一條および第三條。なお、地方參議會については「州・特別市參議會令」第一條および第三條参照。

註三 前掲「ジャワ年鑑」五一—五二頁。および丸山靜雄著「アジアの覺醒」二六三頁。

註四 前掲「ジャワ年鑑」一四〇頁。

註五 同前、一四二—一四五頁。および G. M. Kahin, op. cit., p. 111.

註六 V. Purcell, op. cit., pp. 551—552.

註七 G. M. Kahin, op. cit., p. 109.

註八 前掲「ジャワ年鑑」一四二—一五〇頁参照。

四 抗日地下活動の展開

スカルノ派の合法的獨立工作と同時に勞働者、農民、知識分子や進歩的小ブルジョア層を中心とした抗日地下活動

も強力に展開された。スカルノ派が右のような工作を進めえたのも、一つにはこうした抗日地下活動が展開されていたからである。抗日地下組織の中でトップを切つたのは、シャリフリン(A. Sjarifuddin)と「インドネシア共産黨」(Partai Komunis Indonesia)に指導された地下組織であつた。共産黨が結成されたのは一九二〇年であつたが、黨は第一次世界大戦をきっかけに急速に盛り上つてきた民族運動の波に乗つて、労働者を中心に農民や小ブル層まで卷込んで強力な獨立運動を押し進め、ついに一九二六年にはオランダを驚愕させた「ジャワ共産主義革命」を指導した。もちろんこれは黨の「極左的偏向」によつて組織されたもので、植民地政府の大弾壓をうけ、多くの犠牲者を出した。その後黨は地下組織の再建にさえ成功せず、戦争勃發まで民族運動の指導権ももつぱらブルジョア政黨に握られてきた。しかし、彈壓の網の目をくぐつて生残つた共産黨員は、各種の小ブルジョア政黨の地方組織やそれと結びついた労働者、青年團體に働きかけて、彼らを革命的方向に導いてきた。他方、小ブルジョア層の中でも進歩勢力を代表していたシャリフリンは、民族獨立を世界の反ファシズム斗争に結びつけ、一九三七年四月には反ファシシヨ的政黨や労働團體、文化團體を結集して「ゲリンド」(Gerakan Rakyat Indonesia)を結成し、パタビアの黨大會ではすでに反日決議をおこなつていた。^(註二)それだけに、日本の占領に直面して、小ブルジョア層が民族獨立のために徹底的に抗日斗争をおこなおうとする進歩的勢力と、帝國主義諸國間の對立を利用することを獨立達成の主要な手段としていた不徹底な勢力とはつきり分れたとき、かれは前者の先頭にたつて共産黨との抗日統一戦線を結成するにいたつた。

これについて、スカルノとともに「インドネシア國民黨」を指導してきたシャリル(S. Djahri)を中心とする地下組織も結成された。これは主として若い知識分子からなり、ジャカルタをはじめ各都市に鞏固な據點を樹立し、その勢力は前者よりも大きかつた。さらにジャカルタの大學生を中心とした「學生同盟」(Persatoean Mahasiswa)

をはじめナシル (M. Natir)、スカルニ (Sukarni) などに指導された各種の抗日団体もぞくぞく結成された。こうした土民の地下組織と同時に、華僑労働者や華印混血児の地下組織も樹立された。戦前から蘭印の華僑資本は「中國國民黨」を支持し、世界の砂糖王としてスマラン一帯に絶大な勢力をもつ「建源公司」の黄宗考やバタヴィアの黄長水などは國民黨の金蔓となっていた。これら華僑資本は前述の「華僑總會」を通じて蒋介石政権に多額の政治献金をおこなうとともに、中日戦争いらい日貨ボイコット運動を続けてきた。^(註二) 他方華僑労働者や蘭印生れの華僑も蒋介石政権を支持し、日本の傀儡となっていた汪兆銘政権を敵視してきた。^(註三) このためかれらの指導者は日本軍によつて弾壓をうけた。こうした事情から華僑労働者たちは、華僑資本が日本の軍政当局と結びついたので反対に、「反ファシスト同盟」(Anti-Fascist League)を結成して抗日斗争を展開するにいたつた。^(註四)

このようにしてつぎつぎに結成された抗日地下組織は、当初から緊密な連繫のもとに強力な斗争を展開した。なかでもシャリフリンの地下組織は出足が早かつたのと、指導者が強力な反ファシスト分子や共産黨員であつただけに、その活動もめざましかつた。日本が占領して半年も経ないうちに、彼らは早くも農民を中心とした抗日暴動を組織しうるまでに成長していた。その規模は大きなものではなかつたが、その活動がめざましかつただけに、日本側の弾壓もまたきびしく、一九四二年末までにすでにたくさんの犠牲者を出した。シャリフリン自身も一九四三年初には二、三の指導者たちとともに逮捕された。「學生同盟」も一九四二年夏には早くも廣汎な抗日ストライキを指導した。これは日本軍政当局の「學生散髮令」をきつかけにおこなわれたもので、二〇余名の學生指導者が憲兵隊に逮捕され、一ヶ月も投獄されたが、それにもかゝらず彼らは最後まで妥協しなかつた。日本にたいする彼らの大膽な行動と齒に衣をさせぬ批判とは、一般大衆にひじょうに大きな影響をあたえずにはおかなかつた。^(註五)

當時これらの地下組織は抗日活動を展開してゆくうえに有利な條件に恵まれていた。スカルノ派および舊蘭印政府

民政部の諜報機関と、それぞれタイ・アツプしてゆくことができたことがそれであつた。抗日地下組織とスカルノ派が緊密な連繫のもとに斗争をすすめてゆくことは、すでに日本の占領と同時にその指導者間で決議され、各々の分擔も決められていたといわれる^(註六)だけに、きわめて組織的であつた。スカルノ派や土着の地方官吏の任務は地下組織の活動資金を調達し、各種情報を提供することであつたが、かれらの任務は着實に遂行された^(註七)。とくに日本側から死刑を宣告されたシャリフリンがスカルノ、ハツタの盡力によつて死一等を減ぜられたとき、かれらの連繫がいかなるものであつたかを示していた。また地下組織はオーストラリアに亡命中の蘭印政府民政部 (NICA) によつて残置されていた諜報機関とも結び、各種の情報や資金を獲得することができた^(註八)。地下組織が世界の戦局をジャワの日本軍よりも迅速、確實にしることができたのもそのためであつた。

こうした有利な条件に恵まれた地下組織は、日を追つて盛り上がる土民の反日意識を背景に、農民団体や「ペタ」、青年團、學徒隊にたいして積極的に働きかけた。都市工作と同時に農村にも進出したシャリル派は、スダルソノ (Sudarsono) の指導のもとにチェリボン周邊の農民協同組合を利用して、廣汎で着實な抗日農村基地を確立した^(註九)。かかる地下組織からの活潑な工作に加うるに、刻々に迫る經濟的窮迫はついに一九四三年タシクマラヤ (Tasikmalaja) の農民たちを抗日蜂起に驅り立てた。タシクマラヤは西部ジャワと中部ジャワの中間奥地にある一寒村で、農民は平時から深刻な食糧不足に悩まされていた。しかるに日本の軍政當局はこのような事情をもかえりみず、農民に苛酷な供出を強い、かれらの手許にある米を容赦なくとりあげたので、窮鼠かえつて猫を噛むのたとえにもれず、農民はついに立ちあがつたのであつた。彼らは日本の手先となつていた村長や區長を襲撃し、鎮壓に出動した憲兵を殺害した。タシクマラヤの暴動はまたチェリボンにも飛火した。こゝでの暴動はタシクマラヤのそれよりはるかに大規模なものであつた。いづれも軍隊の出動によつて鎮壓され、表面的には一應落着いたかのごとくであつたが、問題がそれ

によつて根本的に解決されたわけではなかつた。^(註一)農村と同時に「ペタ」、青年團、學徒隊にも地下活動の鋒先がむけられた。シャリル派は知識分子が主力をなしていただけに、知識分子や學徒隊にたいする工作はとくに功を奏した。すべての地下組織の斗争目標はきたるべき連合軍のジャワ上陸に呼應して、「ペタ」と青年團を抗日蜂起に赴かせることにおかれていた。このためにスカルニ派がジャカルタ周辺の「ペタ」に働きかけると、シャリフリン派とシャリル派はそれぞれ中部ジャワ、西部ジャワ方面で活躍するという風に、各地で強力な工作がおこなわれた。一方「ペタ」は「ペタ」で、日本にたいする不満を漲らせていた。日本のさいしよの宣傳とちがつて、「ペタ」がいつまでも日本軍の補助部隊の地位におかれたことや、土民の生活に無理解な日本側の獨善的な猛訓練にたいする憤懣が、すなわちそれであつた。このために、「ペタ」は地下組織やスカルニ派からの働きかけが進むにつれて急速に反日化していった。なかには革命化して、自らのイニシアティヴのもとに抗日蜂起をおこすものもあつたが、そのことごとくが日本軍のために鎮壓されてしまつた。これらの抗日蜂起の中でもつとも重要なものは、一九四五年はじめのブリタール(Bitar)における叛亂であつた。ここには有名な「ブリタール刑務所」と日本軍の専用ホテルがあり、この地方の「ペタ」にたいしては、シャリフリン派がもつぱら工作にあたつていた。當時ジャワの日本軍は大演習のために、そのほとんどがスマラン周辺に集結し、ブリタール附近の配備は手薄になつていた。この隙を狙つて一ヶ中團の「ペタ」が蜂起し、日本軍ホテルに迫撃砲を打込み、數名の日本人を殺傷した。次いで彼らは刑務所を襲撃し、華僑囚人だけを殘してインドネシア人全部を釋放した。この叛亂の波は他の「ペタ」にも波及し、インドラマユ(Indranayu)においても同様な叛亂がおこつた。躍起となつた日本軍政當局は危険な大團を解体し、高級幹部の更迭をおこなつた。しかし、「ペタ」内の抗日氣運はそれくらいのことではなかなかおさまらなかつた。それどころか、この更迭によつて「ペタ」の指導權が老令幹部から少壯幹部に移つたために、かえつて抗日氣運を激化させる結果となつた。^(註二)

- 註一 戦前における共産黨を含むインドネシアの民族運動については、つぎを参照。岡田宗司「インドネシア民族運動史」(ダイヤモンド社刊「南洋地理大系5」二五三—三一八頁)中村考志「インドネシア民族運動史」(三省堂刊「南方文化講座」三一九—三六一頁)ダルマ「インドネシアの民族運動」(「新亞細亞」昭和十五年六月號および同十六年二月號)大江恒太郎「インドネシア民族運動の進展」(「新亞細亞」昭和十六年八月號)ブスケ著「蘭領印度に於ける回教政策と植民政策」太平洋協會調查部編。G. H. Bousquet, *A French View of the Netherlands Indies*, London, 1940. V. Thompson and R. Adloff, *The Left Wing in Southeast Asia*, N. Y., 1950, Cp. V. G. M. Kahin, op. cit., Cp. III.
- 註二 V. Purcell, op. cit., pp. 544—546. G. M. Kahin, *The Chinese in Indonesia*, "Far Eastern Survey", Oct. 23, 1949, pp. 326—328.
- 註三 V. Purcell, op. cit., p. 553.
- 註四 "Far Eastern Survey", op. cit., p. 326.
- 註五 G. M. Kahin, op. cit., p. 102. S. Sjahrir, *Out of Exile*, N. Y., 1949, p. 247.
- 註六 V. Thompson, op. cit., p. 174. Sjahrir, op. cit., p. 246.
- 註七 G. M. Kahin, op. cit., pp. 105—106. Sjahrir, op. cit., p. 242.
- 註八 NICA (Netherlands Indies Civil Affairs) は連合軍によつて解放された舊蘭印地域の工作と、終戦直後のインドネシア工作を主要な任務としていた。なせじなせじじじ F. H. Visman, *Provisional Government in the Netherlands East Indies*, "Pacific Affairs", June 1945, pp. 180—187.
- 註九 G. M. Kahin, op. cit., p. 112.
- 註一〇 丸山、前掲書二五九—二六〇頁。
- 註一一 同前、二六七—二六八頁。G. M. Kahin, op. cit., p. 114.

五 インドネシアの獨立宣言

スカルノ派の上からの働きかけと抗日地下組織の下からの働きかけによつて、土民の抗日、獨立意識は強くなる一方であつた。日本側が頼みの綱としていた「ペタ」に抗日蜂起がおこるようになってしまつては、「祖國防衛・決戦体制の強化」や「ジャワ奉公會」の空虚なスローガンをいかにふりまわしてみても、なんの役にも立たなかつた。一方、太平洋戦線では一九四四年の後半、戦局はいよいよ決定的段階に突入してゐた。米軍のサイパン島上陸につゞいて十月にはレイテ島上陸が敢行され、十一月からは日本本土空襲も本格的となつた。さらに翌四五年に入ると、米軍のルソン島上陸、硫黄島上陸があいついで強行され、日本の敗北はもはや誰の目にも疑う餘地のないものとなつた。しかも、ヨーロッパ戦線では日本の同盟國ドイツの降伏も時間の問題となり、イタリヤは早く無條件降伏してゐた。

こうした國際情勢は相つゞ日本軍の敗北と相まつて、必然的に日本のインドネシア政策のうえにその反映をみいださざるをえなかつた。東條に代つた小磯首相が一九四四年十月、「近き將來にインドネシアに獨立をあたえる」との聲明をおこない、「ジャワ奉公會」にたいする統制の手を緩めたり、民族歌や民族旗を許したりしたのもかゝる事情からであつた。日本側はこのほか一九四五年三月一日には「インドネシア獨立準備諮問委員會」(Badan Penyelidik Usaha Persiapan Kemerdekaan)を設置した。委員長にはウエディアディニングラット(R. Wediadiningrat)が任命され、五九名の委員のなかにはスカルノやハツタなどの民族主義者をはじめ、ジャワの社會團體や少數民族の代表も混つてゐた。もちろんこれはその名のごとく「獨立準備」のための諮問機關であつて、それ自体なら革新的なものではなかつたが、スカルノをはじめ民族主義の代表者たちに公然たる活動の足場を提供した點で、やはり大きな意義をもつてゐた。一九四五年六月一日スカルノがこの委員會でぶつた大演説は、インドネシアの獨立を公然と唱へたも

のとして、日本軍政當局に少からぬ不安をあたえた。^(註一)

しかし、日本の危機はこれを力で押えるべくあまりに激化していた。小磯内閣のあとをうけた鈴木内閣では、連合國との「和平方針」さえ協議されていた有様であつて、日本の降伏はもはや時の問題となつていたからである。情勢の非を悟つた日本は「インドネシア獨立の具体策」を決定し、一九四五年八月七日南方方面軍最高司令官寺内元師は「インドネシア獨立準備委員會」(Panitia Persiapan Kemerdekaan Indonesia)の樹立を發表した。委員會は各地域の人口に應じて指名された二二名の委員からなり、スカルノ、ハツタをそれぞれ正・副委員長としたものであつた。從來の各種の機關と同様に、そのすべての委員が日本側によつて指名されたものであつたが、二二名の委員が全部民族主義指導者からなり、その代表の範圍もジャワはもとより、スマトラその他のインドネシア全域におよんでいた。委員會の發表と同時にスカルノ、ハツタ、ウエディアディニングラットがインドシナの寺内元師のもとに飛び、そこで兩者の間につきのような申合せがおこなわれた。^(註二)

- 一、八月十九日までに「獨立準備委員會」を中心に憲法會議を召集し、憲法の起草と批准をおこなう。
- 二、八月二十四日にインドネシアの獨立をあたえる。

かくて、インドネシアの「獨立」は日本の指導によつて達成されそうな雲行きとなつた。しかし、インドネシアの抗日地下組織はかゝる「獨立」に對して絶對反對であつた。かれらは擧つて自力による無條件獨立を決議し、連合軍のジャワ、スマトラ上陸に呼應して一齊蜂起の準備を進めていた。とくに、ソ同盟の參戰によつて日本の降伏を確信したシャリルは、直ちにインドネシアの獨立宣言をおこなうことをハツタに要請する一方、大衆デモや軍事活動のために地下組織や學生團體の強化を急いだ。これに反してスカルノやハツタは日本の降伏が時間の問題であることにも、地下組織の力量にもシャリルほど確信をもつていなかつたので、依然として日本との妥協政策をとりつづけた。

彼らは「無用の流血を避ける」との口實のもとに、八月十四日日本の無条件降伏が全世界に知れわたつた後でも、獨立宣言に關する地下組織との約束をはたそうとはしなかつた。このため激昂した「學生同盟」は十六日早朝かれらをレンガスデンロック (Rengasdengklok) に幽閉し、獨立宣言の即時實行を迫つた。

それでもなお、日本をおそれていたかれらは「慎重」にも獨立宣言の可否を日本側に問合せた。ところがこれに對する日本側の回答は、かれらの期待をまつころから裏切るものであつた。降伏によつて連合軍の代理機関にすぎなくなつた日本軍政當局は、土民自身による獨立宣言には反對であるという回答をよこした。「無血革命」の淡い夢をみていた彼らも、ここにおいて抗日地下組織の主張に屈した。かれらが直ちに「獨立準備委員會」を召集して、獨立宣言を採擇して、八月十七日全世界に向つてインドネシアの獨立を宣言したのは、そのためであつた。^(註三)それはこゝに至る過程がハッキリ示しているごとく、労働者、農民、青年分子を中心とする抗日地下組織の壓力によつてもたらされたものであつたにもかゝらず、そのイニシアティヴをとつものは依然としてスカルノやハッタを先頭とする小ブルジョア層であつた。この二つの勢力は相互に提携しつゝも、獨立の考え方についてはかならずしも一致していなかつた。戦後インドネシアに對するオランダの復歸工作がはじまり、オランダに對する徹底的な斗争が妥協かが問題になつたとき、獨立運動の陣營内に大きな龜裂が生じたのも、もとをたゞせばその原因はすでに戦争中に胚胎していたといふことができる。

註一 G. M. Kahin. op. cit., p. 121.

註二 Ibid. p. 127.

註三 Ibid., pp. 134—136. C. Wolf, Jr., op. cit., p. 9. L. A. Mills, op. cit., p. 12. S. Shahrir, op. cit., pp. 253—259.

丸山、前掲書二七一—二七二頁。なお獨立宣言については H. R. Isaacs, *New Cycle in Asia*, N. Y., 1947, pp. 181—182.